焼却灰をより安全に保管するために

環境省の事業を導入へ

福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質は、草木にも付着しており、ごみ集積所に出された落ち葉や枯れ枝などは一関地区広域行政事務組合一関清掃センターで可燃ごみとして焼却している。

その焼却灰にも放射性セシウムが含まれている。国の基準では、1キログラム当たり8000ベクレル以下の濃度の焼却灰はそのまま埋め立てられるが、8000ベクレルを超え、10万ベクレル以下のものは一定の基準を満たす対策を講じないと埋め立てできないとされている。

現在、一関清掃センターから排出された8000ベクレルを超えるセシウムを含む焼却灰は92トンに及び、一関および舞川清掃センターの最終処分場で、フレキシブルコンテナと呼ばれる水を通さない袋に入れ、さらに遮水シートで覆い厳重に保管されている（写真）。

最終処分場に一時保管されている焼却灰（写真奥）

同組合では「増え続ける大量の焼却灰をより安全に保管」するため、環境省の事業を導入することにした。これは、保管している焼却灰にセメントなどを混ぜ、固めることで灰に含まれるセシウムと雨水が接触しにくくなり、溶け出しにくくなるというもの。

同組合は1月11日と18日の2回、この事業の実施について説明を行うため、舞川最終処分場の周辺行政区の住民を対象に説明会を開いた。

あいさつに立った同組合の佐藤好彦事務局長は「現時点では、高濃度のセシウムを含む焼却灰の処分について国の明確な指針がないため、排出している自治体が保管せざるを得ない。より安全な保管のために事業の実施に理解をいただきたい」とこれまでの経過などを述べた。その後、千田勝同所長が▼放射性物質が飛散しないようテントを設営するなど作業に万全を期すこと▼セメントなどにより焼却灰を固めることで雨水が侵入してもセシウムと雨水が接触、溶け出しにくくなること▼固めた焼却灰は、さらに遮水シート、土砂などで覆うこと―など確かな安全対策を講じ、固めた後の放射線量も定期的に測定、管理していくことを説明した。

参加した住民からは「あくまでも一時保管か」「原発事故そのものが想定外といわれている。本当に安全性は大丈夫か」といった不安の声も上がった。

千田所長は「セメントなど固めて一時保管する方法は、現在のフレキシブルコンテナを利用する方法よりも安全な方法と考えている。線量の測定も定期的に行って管理する」と理解を求めた。

この日は、焼却灰をセメントなどで固める事業の実施はやむを得ないが、埋め立てなど最終処分を行う場合は、再度協議することにしたほか、今後放射能に関するセミナーを開いて、理解を深めることにした。

◎問い合わせ先
一関市災害対策本部
☎㉑2111

市、東京電力㈱に対して993万円超の賠償を請求

本市を含む県内26市町村と県は1月26日、東京電力に対し福島第1原子力発電所事故に伴う第1次損害賠償請求を行った。請求額は市町村が4991万円（本市の請求額は993万4915円）、県が5428万円で合わせて1億419万円。内訳は、23年11月末までに支払いを終えた、放射線測定のための機器購入費や放射線量の低減対策経費など。東京電力に対し誠意ある速やかな賠償を求めた。

午前9時30分から県庁で行われた請求には、加藤主税（ちから）県総務部長のほか、勝部修一関市長ら3市1村の首長が出席。東京電力の新妻常正（いつま つねまさ）福島原子力被災者支援対策副本部長に請求書を手渡した。

勝部市長は「現在も80頭近い牛が出荷できないでいる。市特産の乾シイタケでも風評被害が確認されている。早急に解決をお願いしたい」と窮状を訴えた。

新妻副本部長はこれらの声に対して「事故がなければ不安と負担をかけることはなかった」と陳謝したが、請求については「持ち帰って速やかに誠意ある対応を進めたい」と述べるにとどまった。

国の原子力損害賠償紛争審査会がまとめた中間指針で「地方公共団体が費用を負担した場合も対象になる」とされたことから始まった賠償請求。今後、3月末までの経費を算定した第2次賠償請求を6月以降に行う予定だ。同審査会から具体的な賠償対象はいまだに示されていない上、東京電力が賠償に応じるかどうかの方針も明らかになっていない。

「広報いちのせき」が県審査で2位 全国広報コンクールへ

23年度岩手県広報コンクール（県、岩手日報社、県広報協議会主催）の審査は1月13日、盛岡市の岩手県自治会館で行われ、本市広報紙「広報いちのせき」23年12月1日号が広報紙の部で2位に入選しました。同号は㈳日本広報協会が主催する24年全国広報コンクールに岩手県代表として推薦され、審査を受けることになりました。

同コンクールは、23年中に発行された県内自治体の広報媒体を対象に▼広報紙▼一枚写真▼組み写真▼映像―の4部門で行われました。このうち広報紙は▼企画▼文章▼デザイン・レイアウト―などを基準に審査されました。

広報紙の部で2位に入選した同号はA4判36ページ。かつて東北本線の花形だったC61型蒸気機関車の力強い走りを表紙に、住民活動、地域の動き、行政情報などをバランスよくフルカラーで伝えました。このうち特集「本寺に生きる。」は、中世の農村景観、生業、信仰など未来へと伝えたい多くの遺産が保全されている厳美町本寺地区にスポットを当てました。

東日本大震災で多くの人が家族や地域の「絆」を再認識させられ、日本中で人と人とのつながりやコミュニティーのあり方が見直されている今、同地区の取り組みをフィルターに、心を寄り添うコミュニティーとは何か、共に生きていけるコミュニティーとは何かを13ページにわたって考えました。

広報紙は市民の皆さんと共に作っています。取材に協力してくれた皆さん、原稿や情報を寄せてくれた皆さん、印刷を手掛けてくれる印刷業者さん、配達してくれる配送業者や行政区長の皆さん、そして毎号、読んでくださる読者の皆さんありがとうございました。市はこれからも、皆さんの役に立ち、皆さんから必要とされる「中東北の拠点都市いちのせきの元気を発信するマガジン」を目指します。

自動車内装部品メーカー ㈱フジコーと立地調印

調印後、握手を交わす勝部市長と野添社長（左）

市内滝沢の一関東工業団地に進出する、自動車内装部品メーカー株式会社フジコー（本社兵庫県伊丹市、代表取締役社長野添誉之（のぞえたかゆき）氏）の立地協定調印式が1月24日、市役所本庁で行われました。

式には、野添社長のほか、勝部修市長ら関係者10人が出席。立地協定書に調印しました。あいさつに立った勝部市長は「当市への立地について英断をいただき感謝申し上げる。地域に密着した企業として共に地域づくりに貢献していただければ」と歓迎。野添社長は「自動車産業の集積が進む東北の中心である一関市に進出を決めた。地域発展の一翼を担えるよう努力していきたい」と抱負を述べました。

同社一関工場は本年3月から工場を建設し、操業は25年1月を予定。当初は10人程度で操業するが、3年後には地元採用を含め30人規模の体制にする計画です。自動車産業の集積が進む当地方で今回の立地は、市の産業振興などに弾みがつくと期待されます。

いちのせきの広報紙「I-Style」広告取扱希望業者募集

市は、平成24年度の広報紙「I-Style」紙面の一部を広告枠として、制限付一般競争入札により売却します。

この広告枠を買い受け、広告の募集などを行う広告取扱希望業者を募集しています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

◎申込先・問い合わせ先
本庁市政情報課☎㉑8182

I-Style広告掲載ページの一例